

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	19,853,899	20,628,793	41,128,950
経常利益 (千円)	320,765	288,161	426,235
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	215,033	199,984	254,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,894	166,739	249,870
純資産額 (千円)	17,485,787	17,519,942	17,449,763
総資産額 (千円)	28,487,055	27,536,466	28,381,526
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.13	10.36	13.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	63.6	61.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	771,244	1,049,327	525,525
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	416,682	496,914	1,464,720
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	96,087	96,681	96,185
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,406,386	9,586,263	9,112,531

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.32	7.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や所得環境の改善による堅調な個人消費により、緩やかな回復傾向にあります。長期化が予想される米中貿易摩擦や悪化する日韓関係等による影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、南米での増産、豊作見通しで価格は軟調に推移したものの、米国の長雨により作付が大きく遅れ価格は急騰しましたが、その後の天候回復で価格は落ち着きました。

副原料である大豆粕は、米中貿易摩擦による中国の輸入量減少により価格は下がりましたが、とうもろこしと同様に大豆の作付も遅れ価格は上昇しました。その後、天候が回復したことから価格は落ち着きました。

また、外国為替相場については、引き続き米国の金利が引き下げられた事や、世界的な金融緩和方向で緩やかに円高に推移しました。

このような状況のなか、当社は4月と7月の2度にわたり、配合飼料価格の値下げを行いました。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は生産量調整により回復の兆しを見せておりますが、鶏肉相場は生産量の増加により軟調に推移しました。豚肉相場は、猛暑の影響により生産量が減少し、需要が伸びずに若干軟調に推移しました。牛肉相場は堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は206億28百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億30百万円（前年同期比11.3%減）となり、経常利益は2億88百万円（前年同期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億99百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は198億49百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億62百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

畜産事業

売上高は7億78百万円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は18百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少し、275億36百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億55百万円、有形固定資産が2億54百万円、原材料及び貯蔵品が1億24百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億22百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少し、100億16百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億59百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、175億19百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が36百万円減少したものの、利益剰余金が1億3百万円増加したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、95億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億49百万円（前年同期得られた資金は7億71百万円）となりました。これは、主に仕入債務が6億59百万円減少したものの、売上債権が16億18百万円減少し、税金等調整前四半期純利益を2億88百万円、減価償却費を2億15百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億96百万円（前年同期使用した資金は4億16百万円）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入1億64百万円を計上したものの、有形固定資産の取得による支出4億75百万円、貸付けによる支出1億87百万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期使用した資金は96百万円）となりました。これは、配当金の支払額96百万円によるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市千代田区名駅4丁目9-8	1,362	7.05
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.97
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,000	5.18
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	963	4.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	923	4.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	923	4.78
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	849	4.40
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	827	4.28
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	757	3.92
(合)M&S	港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル12階	565	2.93
計		9,323	48.28

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,518千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,306,000	193,060	
単元未満株式	普通株式 6,125		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		193,060	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,518,700		1,518,700	7.29
計		1,518,700		1,518,700	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,112,531	9,568,263
受取手形及び売掛金	² 9,926,891	8,304,775
商品及び製品	172,197	173,421
仕掛品	343,880	379,908
原材料及び貯蔵品	2,056,136	2,180,516
その他	320,787	290,833
貸倒引当金	144,851	148,737
流動資産合計	21,787,573	20,748,980
固定資産		
有形固定資産	4,484,906	4,738,950
無形固定資産	11,324	10,307
投資その他の資産		
長期貸付金	1,675,095	1,698,449
破産更生債権等	1,429,426	1,295,626
その他	796,006	755,665
貸倒引当金	1,802,806	1,711,514
投資その他の資産合計	2,097,721	2,038,227
固定資産合計	6,593,952	6,787,486
資産合計	28,381,526	27,536,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,248,410	4,589,299
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	59,275	98,701
賞与引当金	100,841	104,381
その他	² 1,146,068	849,755
流動負債合計	10,823,595	9,911,137
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	23,927	21,146
固定負債合計	108,167	105,386
負債合計	10,931,763	10,016,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,599,760	13,703,184
自己株式	295,760	295,760
株主資本合計	17,219,875	17,323,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,926	188,863
繰延ヘッジ損益	4,961	7,780
その他の包括利益累計額合計	229,888	196,643
純資産合計	17,449,763	17,519,942
負債純資産合計	28,381,526	27,536,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	19,853,899	20,628,793
売上原価	18,306,001	19,270,045
売上総利益	1,547,898	1,358,747
販売費及び一般管理費	1,287,601	1,127,780
営業利益	260,296	230,966
営業外収益		
受取利息	15,275	16,962
受取配当金	11,155	12,045
売電収入	30,527	28,756
為替差益	27,129	16,518
その他	30,640	37,323
営業外収益合計	114,728	111,607
営業外費用		
支払利息	29,194	28,177
売電費用	17,696	15,936
その他	7,368	10,299
営業外費用合計	54,259	54,413
経常利益	320,765	288,161
税金等調整前四半期純利益	320,765	288,161
法人税等	105,731	88,177
四半期純利益	215,033	199,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,033	199,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	215,033	199,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,464	36,063
繰延ヘッジ損益	13,396	2,818
その他の包括利益合計	70,860	33,244
四半期包括利益	285,894	166,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,894	166,739
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,765	288,161
減価償却費	193,112	215,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,978	50,079
賞与引当金の増減額(は減少)	4,318	3,539
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,522	2,781
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,757	4,945
受取利息及び受取配当金	26,431	29,008
支払利息	29,194	28,177
売上債権の増減額(は増加)	105,496	1,618,430
たな卸資産の増減額(は増加)	340,507	161,632
仕入債務の増減額(は減少)	203,590	659,110
未払消費税等の増減額(は減少)	34,082	44,147
未収消費税等の増減額(は増加)	194	-
その他の資産の増減額(は増加)	2,574	29,950
その他の負債の増減額(は減少)	100,632	350,690
小計	716,084	1,070,044
利息及び配当金の受取額	26,431	29,008
利息の支払額	36,628	35,725
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,357	13,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,244	1,049,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	485,678	475,673
貸付けによる支出	99,150	187,250
貸付金の回収による収入	168,133	164,312
その他	12	1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,682	496,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5	-
配当金の支払額	96,082	96,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,087	96,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,474	455,731
現金及び現金同等物の期首残高	10,147,912	9,112,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,406,386	9,568,263

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	5,000千円	4,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	413,020千円	
支払手形	2,984千円	
その他	14,249千円	
(設備関係支払手形)		

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃保管料	289,855千円	281,459千円
飼料価格安定基金負担金	330,935千円	300,703千円
従業員給与手当	138,359千円	101,163千円
貸倒引当金繰入額	110,978千円	50,079千円
賞与引当金繰入額	57,346千円	28,683千円
退職給付費用	3,874千円	224千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	10,406,386千円	9,568,263千円
現金及び現金同等物	10,406,386千円	9,568,263千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,189,242	664,657	19,853,899		19,853,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	384,680		384,680	384,680	
計	19,573,923	664,657	20,238,580	384,680	19,853,899
セグメント利益又は損失()	606,964	18,093	588,870	328,574	260,296

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 328,574千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)300,383千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,849,939	778,853	20,628,793		20,628,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	352,954		352,954	352,954	
計	20,202,894	778,853	20,981,748	352,954	20,628,793
セグメント利益	262,631	62,834	325,465	94,498	230,966

(注)1 セグメント利益の調整額 94,498千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)107,251千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	11円13銭	10円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,033	199,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	215,033	199,984
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,099	19,312,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 市 裕 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉 山 良 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。